

# ①施工能力2型の見直し

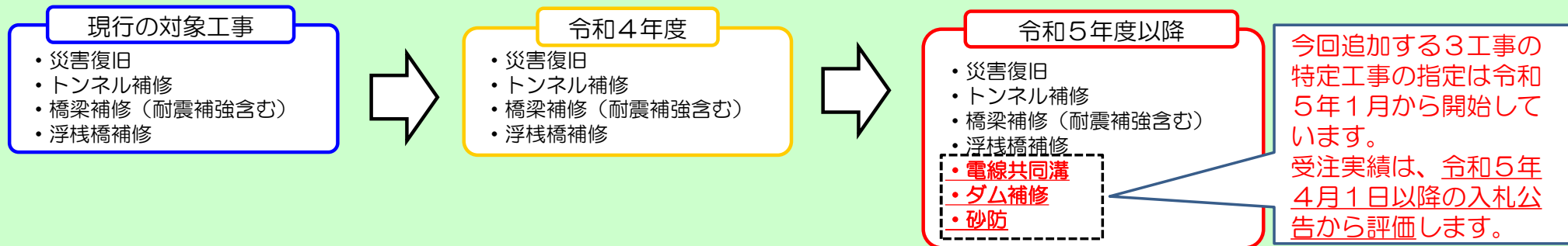
地域企業の育成を促進するため、企業の能力のみの評価内容に変更し、多くの技術者が、様々な工事の経験を積む機会の拡大を図る。

評価項目 ・ 工事種別		配置予定技術者の能力				企業の施工能力																		加 算 点 合 計
		技 術 者 の 工 事 成 績 評 定	技 術 者 の 資 格	技 術 者 の 資 格 B	計	企業の実績関係					作業船関係			地域精通度・地域貢献度					適 切 な 下 請 契 約	小 計	計			
						工 事 成 績 評 定	年 間 受 注 高 の 状 況	C P D S	基 幹 技 能 者 の 配 置	専 門 技 術 者 の 雇 用 状 況	小 計	主 作 業 船 保 有 状 況	曳 船 保 有 状 況	小 計	工 事 の 実 施 体 制 拠 点	管 内 の 施 工 実 績	社 会 貢 献 活 動 の 実 績 A	社 会 貢 献 活 動 の 実 績 B				特 定 工 事 の 受 注 実 績	小 計	
土木一式工事 【陸上工事】	現行	0.9	0.6		1.5	0.4	0.6	0.3	0.1		1.4				0.7		0.3	0.2	0.3	1.5	0.6	0.6	3.5	5.0
	見直し	—	—			0.4	0.6	0.3	0.1		1.4				0.7		0.3	0.2	0.3	1.5	0.6	0.6	3.5	3.5
土木一式工事 【海上工事】	現行	0.9	0.6		1.5	0.4	0.6	0.3	0.1		1.4	0.6	0.3	0.9	0.3		0.2	0.1		0.6	0.6	0.6	3.5	5.0
	見直し	—	—			0.4	0.6	0.3	0.1		1.4	0.6	0.3	0.9	0.3		0.2	0.1		0.6	0.6	0.6	3.5	3.5
とび・土工・コンクリート工事 (吹付)	現行	0.9	0.6		1.5	0.4	0.6	0.3	0.1		1.4				0.9		0.4	0.2		1.5	0.6	0.6	3.5	5.0
	見直し	—	—			0.4	0.6	0.3	0.1		1.4				0.9		0.4	0.2		1.5	0.6	0.6	3.5	3.5
とび・土工・コンクリート工事 (地すべり対策工事)	現行	0.7	0.4	0.4	1.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	1.4					0.7	0.5	0.3		1.5	0.6	0.6	3.5	5.0
	見直し	—	—	—		0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	1.4					0.7	0.5	0.3		1.5	0.6	0.6	3.5	3.5
舗装工事	現行	0.7	0.4	0.4	1.5	0.6	0.4	0.3	0.1		1.4				0.9		0.4	0.2		1.5	0.6	0.6	3.5	5.0
	見直し	—	—	—		0.6	0.4	0.3	0.1		1.4				0.9		0.4	0.2		1.5	0.6	0.6	3.5	3.5

## ②特定工事の受注実績評価の見直し

### ① 特定工事の受注実績評価の対象拡大

- 応札率が低く、不調不落の多い工事内容を特定工事の対象工事として追加する。**現行の4工事から7工事に拡大する。**  
**追加工事については、令和4年度（令和5年1月）から特定工事の指定を行い、その受注実績を令和5年度から評価する。**
- 追加工事内容：**電線共同溝、ダム補修、砂防**



### ② 特定工事の受注実績評価の評価内容等の変更

- 受注実績対象期間の拡大に伴い、実績件数が増加するため、**評価基準を2段階評価から4段階評価に変更**

現行の評価内容		令和5年度		
評価内容	評価基準	配点		
		技術提案型	施工能力1型	施工能力2型
過去1ヵ年度+公告日までに長崎県が発注した特定工事を受注した実績とする。	実績あり	0.6	0.6	0.3
	実績なし	0	0	0

→

令和5年度		令和5年度以降		
評価内容	評価基準	配点		
		技術提案型	施工能力1型	施工能力2型
過去2ヵ年度+公告日までに長崎県が指定した特定工事を受注した実績とする。	3件以上の受注実績	0.6	0.6	0.3
	2件の受注実績	0.4	0.4	0.2
	1件の受注実績	0.2	0.2	0.1
	実績なし	0	0	0

### ③ 特定工事の発注について

- 特定工事の発注方式は、**一般競争入札による発注を原則**とする

### ④ 年間受注高の評価について

- 年間受注高の算出対象工事から除外している**急傾斜崩壊対策工事**及び**農林部工事**は、現行どおり**年間受注高の算出対象工事からの除外を継続**する

### ③下請契約の合意形成の確認方法の簡素化について

下請契約の合意形成の確認は、完成検査時に下請契約の合意形成の過程を確認し、下請代金の支払い完了後に、支払い結果の確認を行っているが、工事期間が長期の場合や、多くの下請企業を使用する場合は、支払い結果の確認に多大な事務負担が生じていることから、確認方法を簡素化する。

#### 契約金額が履行確実性確保価格以上の工事

完成検査時に最終の施工体制台帳で、下請契約の合意形成の過程（手順1～4）の確認のみとし、**下請代金の支払い完了報告の確認を廃止する。**

#### 契約金額が履行確実性確保価格未満の工事

- 完成検査時に最終の施工体制台帳で、下請契約の合意形成の過程（手順1～4）の確認
- 下請代金の支払い完了後に、支払い完了報告書で、支払い結果を確認し、**技能労働者への賃金支払いの確認を廃止する。**

#### 下請契約の合意形成の過程

手順1  
注文者は、見積依頼書に以下の2項目を記載  
①**労務費及び法定福利費を明示した見積書**の提出しなければならないこと  
②契約金額は、**見積書を尊重して決定**すること

手順2  
下請企業は、**労務費及び法定福利費を明示した見積書**の提出

手順3  
注文者は、**見積書を尊重した**下請契約金額とし、労務費及び法定福利費相当分は、**現金支払いを原則**

手順4  
施工体制台帳は、手順1～3までの経過を添付し、作成すること

#### 確認フロー

履行確実性確保価格以上の工事

履行確実性確保価格未満の工事

確認1. 完成検査時に最終の施工体制台帳で確認

誓約事項の  
確認

誓約事項の  
確認

工事完成から概ね2か月後

確認2. 下請代金の支払い後に支払い報告書で確認

下請代金  
支払いの  
確認

下請代金  
支払いの  
確認

+

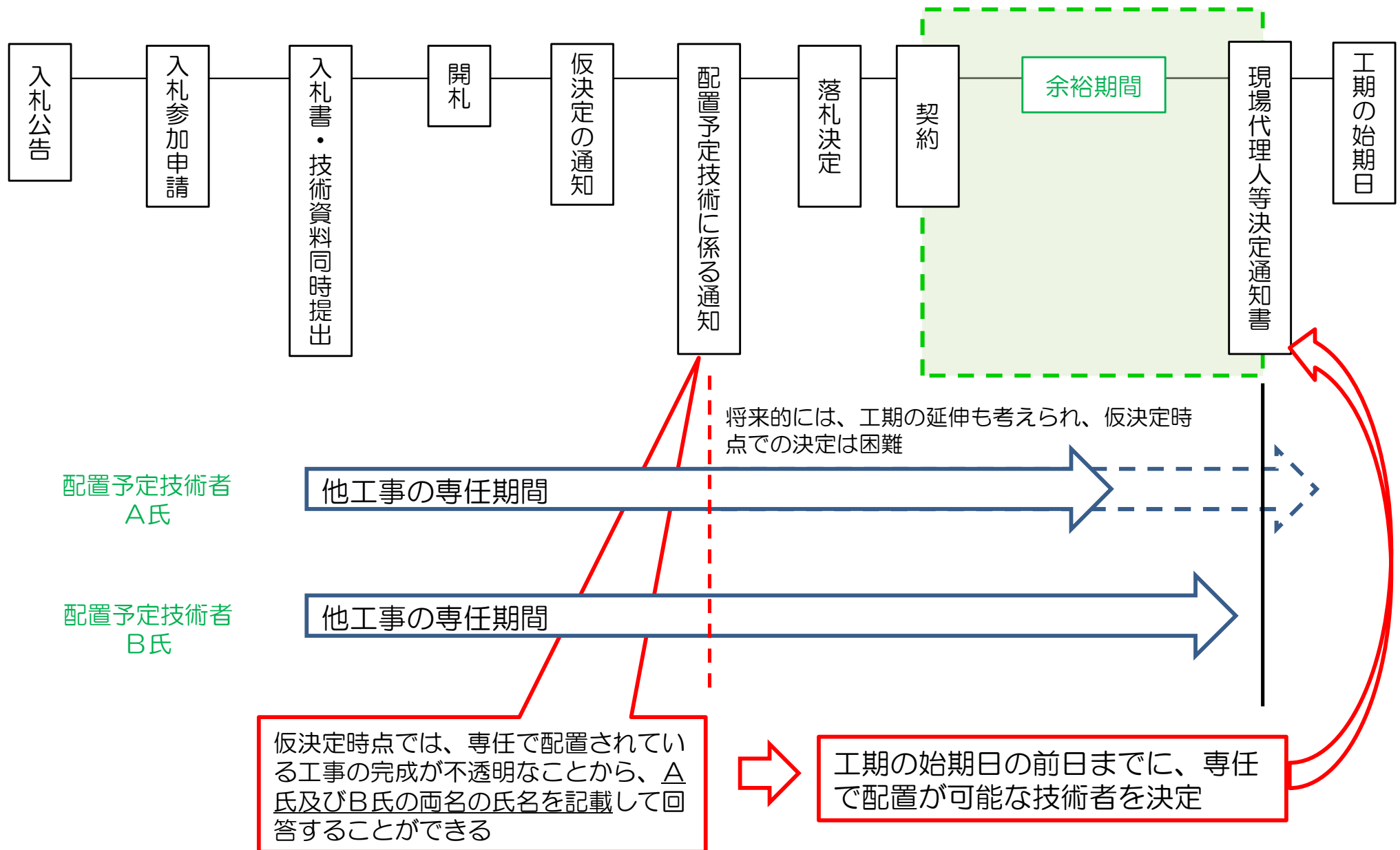
技能労働  
者の支払  
い確認

確認の廃止

確認終了

#### ④配置予定技術者の専任配置に係る通知の見直し

余裕期間制度が適用されている工事に、配置予定技術者を2名で申請している場合は、「配置予定技術者に係る通知書」を提出する段階では、専任できる技術者の確定が困難な場合があることから、申請した2名の技術者を記載できるように様式を変更。専任で配置する技術者は、工期の始期日の前日までに「現場代理人等決定通知書」で決定しなければならない。



# ④配置予定技術者の専任配置に係る通知の見直し

## (様式) 配置予定技術者に係る通知書

事務様式4-1号(単体用)

年 月 日

契約担当者様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

### 配置予定技術者に係る通知書

年 月 日付け 第 号により落札者仮決定通知のありました  
下記工事に係る配置予定技術者について、総合評価落札方式実施要領第30条に基づき下  
記のとおり通知します。  
なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

1. 工事番号 第 号

2. 工事名

3. 工事場所 市(郡) 町(村) 地内

4. 工事口数 日間

5. 配置予定技術者の専任配置の可・不可

<input type="checkbox"/>	専任配置可能	<input type="checkbox"/>	専任配置不可能
--------------------------	--------	--------------------------	---------

総合評価落札方式実施要領第30条を遵守し、上記工事に以下に記載する技術者のい  
ずれかを配置することを誓約します。

配置予定技術者①の氏名	技術者を2名で申請した場合、仮決定時では、申請した2名の技術者が記載ができる
配置予定技術者②の氏名	

※配置予定技術者は、競争参加資格及び総合評価に申請した技術者名を記載すること。

履行確実性確保価格を下回る価格での契約のため、配置予定技術者とは別に配置予定  
技術者同一の資格を有する者を以下のとおり配置することを誓約します。

配置予定技術者同一の 資格を有する者の氏名	
--------------------------	--

## (様式) 現場代理人等決定通知書

様式第12号(第21条関係)の準用版

現場代理人等決定(変更)通知書(低入札価格・履行確実性確保価格未満対象)

年 月 日

様

受注者 住所  
氏名

下記のとおり確認したうえ決定(変更)したので通知します。

(A) 「経營業務の管理責任者及び営業所の専任技術者」と「現場代理人又は配置技術者」との兼務(該当に○)

<input type="checkbox"/>	兼務はありません
<input type="checkbox"/>	兼務があり、別途協議します

記

工事番号 第 号  
工事名  
工事場所 市(郡) 町 地内

1. 現場代理人 (B) 「他の工事(国、県、市町、民間等全て)の現場代理人、配置技術者」との兼務(該当に○)

氏 名(フリガナ)	生年月日	<input type="checkbox"/>	兼務はありません
		<input type="checkbox"/>	兼務があり、別途協議します

2. 主任技術者、監理技術者、特例監理技術者・監理技術者補佐

施工体制	技術者の区分	氏 名(フリガナ) (生年月日)	資 格	登録番号又は 資格者証番号
直営 ① 全て自社施工	主任技術者 〔 専任 非専任 〕	( 生 )		
② 下請総額 4,500万円未満				
一部 ③ 下請総額 4,500万円以上 施工 4,500万円未満で監 理技術者を配置す る場合含む	監理技術者 又は 特例監理技術者 監理技術者補佐	( 生 )		

仮決定時で回答した技術者のうち、専任で配置ができる技術者1名を記載し提出

(C) 請負代金4,000万円以上の場合「他の工事(国、県、市町、民間等全て)の現場代理人、配置技術者」との兼務(該当に○)

<input type="checkbox"/>	兼務はありません
<input type="checkbox"/>	兼務があり、別途協議します

3. 専門技術者(工事の種類 工事)

氏 名(フリガナ)	生年月日	資 格	登録番号又は資格者証番号

4. 追加技術者

氏 名(フリガナ)	生年月日	資 格	登録番号又は資格者証番号

<input type="checkbox"/>	兼務はありません
--------------------------	----------

## ⑤総合評価落札方式における「事後評価・同時提出タイプ」の拡大について

### 事後評価・同時提出タイプとは

- ・国は、平成24年3月に高知県内で発生した官製談合事件を契機に、分任官発注の施工能力評価型で入札書と技術資料の同時提出の試行を開始した。
- ・仮に技術資料の点数が漏洩しても、既に入札書は提出されているため、入札額の調整ができないなどの官製談合防止の効果があり、事務負担軽減と併せて、本県においても平成28年度から施工能力型で導入している。
- ・手順としては、開札後に、入札参加者が提出した技術資料（自己審査表）と応札額から仮の順位を決定し、上位の業者から審査し、不備がなければ落札者の仮決定を行うもの（仮落札者以外の資格審査結果や評価値等は参考として取り扱う）

### 技術提案型等への事後評価タイプの適用について

開札前に事前に審査を行うため、入札書の投函前に、入札参加者名や技術提案を含む参加者の得点が漏洩するなどの様々なリスクが考えられることから、情報漏洩対策の強化が必要。



○施工能力型で導入している「事後評価・同時提出タイプ」を以下に拡大（高度技術提案型は除く）

- ・技術提案型
- ・施工計画1型
- ・設計業務委託（簡易型・特別簡易型）

○技術提案等の審査は従来通りとする。

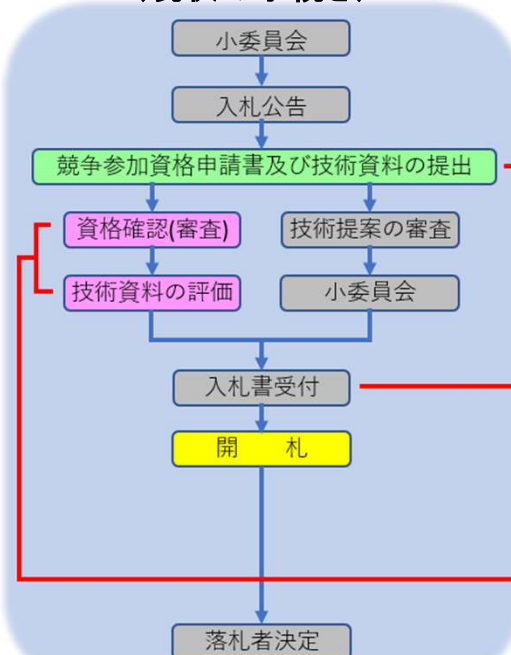
【事後評価のメリット】

- ・配置予定技術者の拘束日数の短縮

【漏洩防止に係る取り組み】

- ・企業名のマスキングの徹底
- ・審査書類の厳重管理
- ・審査書類の回収徹底
- ・企業名アルファベットの突合確認

#### （現状の手続き）

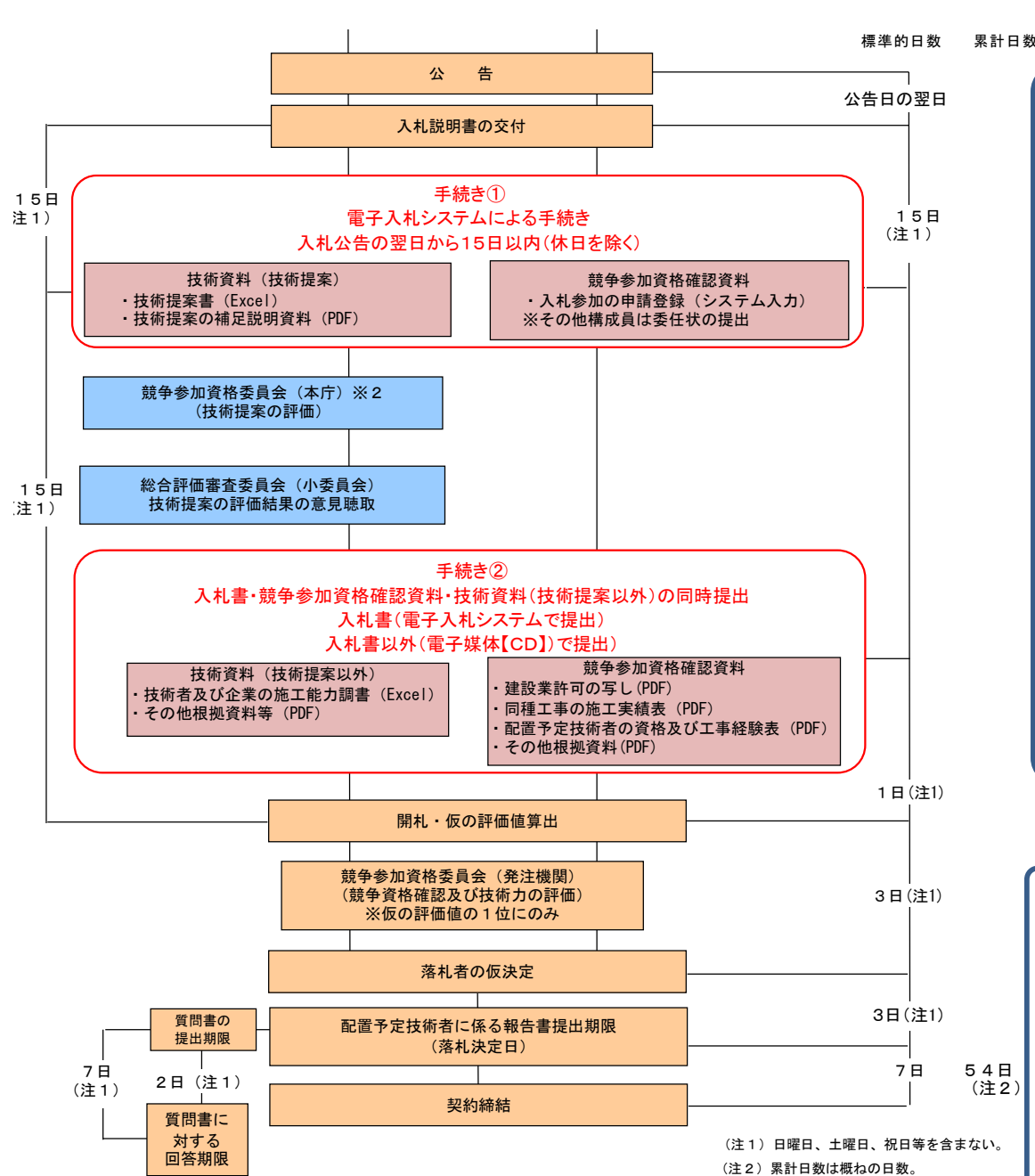


#### （変更の手続き）



# ⑤総合評価落札方式における「事後評価・同時提出タイプ」の拡大について

事後評価タイプの拡大に伴い、技術提案型、施工計画型、施工能力型の競争参加資格の確認資料及び総合評価に関する技術資料の提出方法を以下のとおり変更する。



## 手続き①（電子入札システムによる申請手続き）

○競争参加資格確認申請書の提出期限

技術提案型	施工計画型	施工能力型
公告日の翌日から15日～20日以内	公告日の翌日から7日以内	

○競争参加資格確認申請書として提出する資料

技術提案型	施工計画型	施工能力型
競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書
技術提案書 (Excel) 補足説明資料 (PDF)	施工計画書 (Excel)	—

○競争参加資格確認申請書の提出方法  
電子入札システムにより申請する  
※技術提案書等の添付ファイルの容量が3MBをこえる場合は、電子媒体（CD-R）による提出も可とする。  
この場合、電子媒体で提出する旨の通知を、申請書に添付すること（様式自由）

## 手続き②（入札書等の同時提出）

電子媒体（CD-R）で競争参加資格の確認資料及び総合評価に関する技術資料を提出

競争参加資格の確認資料	総合評価に関する技術資料
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の施工実績</li> <li>配置予定技術者等の資格及び工事経験表</li> <li>建設業許可の写し</li> <li>その他添付資料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術者及び企業の施工能力調書</li> <li>その他添付資料</li> </ul>